

財団法人 茨城県農林振興公社

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	理事長 橋本 昌 (非常勤)	所管部(局)課	農林水産部 農政企画課	
所在地	水戸市上国井町3118-21	電話番号	029-239-7131	
ホームページURL	http://www.ibanourin.or.jp	E-mailアドレス	kousha@ibanourin.or.jp	
資本金(基本財産)	15,000 千円	設立年月日	昭和44年8月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	15,000 千円	100.0 %
	2		千円	0.0 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	その他	団体	千円	0.0 %
設 立 的 目 的	当公社は、農山村及び農林業の近代化を推進し農林業者の経済的・社会的地位を高めることを目的として設立されて以来、県行政を補完し、あるいは一翼を担う立場から、県の行政施策及び農林業団体等の行う事業と密着して農地の流動化や農地の基盤整備、地域農業活性化の支援や、緑化・造林事業などを実施している。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内 容
事業1 農地保有合理化事業	882,773 千円	県の農業・農村振興ビジョンに基づき、認定農業者など農業担い手の農業経営の規模拡大と農地の集団化、農業生産性の向上を図るものとしての農地保有合理化事業を推進し、県が目指している21世紀を支える力強い農業構造の実現を図る。
事業2 林業事業	62,113 千円	県有林の保育管理、治山・林道事業等の調査測量設計業務を県及び市町村等から受託し、森林の適正な管理を図ると共に、県土の保全や水資源の涵養、教育文化活動拠点づくりなど森林の持つ公益的機能の発揮向上を図る。
事業3 緑化事業	240,586 千円	県の緑化拠点施設である植物園などの自然観察施設の管理運営業務を県から受託し、県と密接な連携のもとに県民ニーズを的確にとらえ、魅力のある親しまれる施設づくりと良好な管理運営に努めるとともに、緑化意識の高揚と緑のある環境づくりを推進するため、緑化啓発事業を受託実施する。

[組織]

年度	7月1日現在の人数	平成14年			平成15年			平成16年						
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB					
役員	常勤理事	4	2	2	4	1	3	4	0	4				
	非常勤理事	14	0	0	14	0	0	14	0	0				
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	非常勤監事	3	0	0	3	0	0	3	0	0				
	計	21	2	2	21	1	3	21	0	4				
職員	管理職	16	12	0	17	12	0	16	12	0				
	一般職	27	11	0	26	11	0	26	11	0				
	臨時職員	13	0	0	19	0	0	20	0	0				
	嘱託職員	21	0	1	21	0	1	16	0	1				
	計	77	23	1	83	23	1	78	23	1				
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	4	30代	11	40代	9	50代以上	18	合計	42	平均年齢	43歳 10月	平均勤続年数	10年 8月

[収支の状況]

財団法人 茨城県農林振興公社

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収入合計	5,441,029	2,887,971	2,245,785
	事業収入	1,921,074	1,591,378	1,345,754
	事業外収入	3,519,955	1,296,593	900,031
	支出合計	5,360,001	2,901,864	2,236,030
	事業支出	1,688,741	1,592,570	1,180,948
	事業外支出	3,671,260	1,309,294	1,055,082
	うち管理費	297,981	262,620	285,904
	うち人件費	549,502	506,827	490,994
	当期収支差額	81,028	-13,893	9,755
	正味財産増加額	2,105,987	1,740,261	1,475,045
	正味財産減少額	2,022,199	1,736,628	1,473,449
	当期正味財産増減額	83,788	3,633	1,596
	前期繰越正味財産	2,697,256	2,781,044	2,784,677
期末正味財産	2,781,044	2,784,677	2,786,273	
財 産 の 状 況	資産	4,260,932	4,195,341	4,032,309
	流動資産	1,261,717	1,206,302	1,049,083
	固定資産	2,999,215	2,989,039	2,983,226
	負債	1,479,888	1,410,664	1,246,036
	流動負債	175,363	140,213	149,387
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	1,304,525	1,270,451	1,096,649
	うち長期借入金	371,188	371,738	361,979
正味財産	2,781,044	2,784,677	2,786,273	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	647,273	379,460	409,081
	委託金	347,106	327,008	348,748
	貸付金	77,173	82,611	87,901
	計	1,071,552	789,079	845,730
	財的関与の割合(%)	18%	24%	34%
	損失補償・債務保証	4,449,970	4,464,870	4,472,770

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	農地保有合理化事業補助金 農用地の利用集積・再配分の機能を活用し、農業担い手の経営規模拡大と農地の集団化を図る。
委託金	自然観察施設管理業務委託金 植物園などの自然観察施設の管理運営を受託し、緑化意識の高揚と緑のある環境づくりを推進する。
貸付金	県分収造林貸付金 森林所有者自らの整備が困難になった森林を整備し、森林の公益的機能を高度に発揮させる。

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	14	14	100.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	11	40	27.5%
効率性	10	1	36	2.8%
合計	34	41	106	38.7%

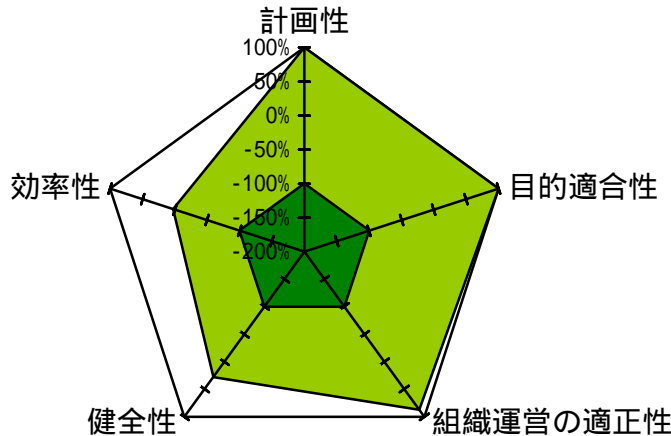
公益法人会計用

財団法人 茨城県農林振興公社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>当財団の運営は概ね安定しているが、農地保有合理化事業の停滞や農用地造成事業の減少など委託・補助金収入が総じて低下傾向にあることから、事業量に応じた組織や人員配置の見直しなど、引き続き管理費の削減に努められたい。 また、分収造林事業については、将来採算割れとなり、経営を圧迫する要因となる危険性があることから、より一層のコスト削減に努める必要がある。 なお、県農林業部門における中核的法人であることを踏まえ、他団体との連携・統合を積極的に検討されたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>公社運営の健全性・効率性を向上させるためには、より一層の経費削減が必要なことから、効率的な人員配置や組織の見直しとともに、新規事業等の開拓に積極的に取り組むよう指導する。 また、分収造林事業については、経営を圧迫する要因とはなっていないが、今後の木材価格によっては、将来採算割れの可能性もあるので、より一層のコスト削減に努めるよう指導する。 なお、類似事業を所管する法人との連携・統合については今後とも検討を行う。</p>

< 財団法人 茨城県農林振興公社 から県民のみなさまへ >

当公社は、県の農林畜産行政を補完し、茨城農業を担っていく優れた担い手の確保・育成や、これら担い手への農地の利用集積、あるいは農地等の造成整備などを担当するとともに、林業では緑化意識普及のための公的展示施設の管理運営や林業施設造成のための設計コンサルタントを主な事業として、本県農林業の振興に寄与してきたところです。

しかし、近年の経済不況や県財政の逼迫により安定的な収入を確保することが難しい状況にもあります。しかしながら、各事業とも県農林行政を補完する重要なものであり、費用対効果を念頭に置きながら「質は高いが安上がり」の実施方針のもと「鋭意」節約に努め、県民に喜ばれるサービスを行っております。

今後とも、関係団体との連携・統合あるいは協調のもと安定的かつ健全な運営を行ってまいります。

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
当公社の計画は、県の関係各課と調整のうえ策定されており、県の計画と整合性はとれている。中期計画において具体的な数値目標が明示されていないが、平成15年度に数値についても作成した。	設立目的に沿った運営はもちろん、農業の担い手育成や森林整備などの環境整備等、時代の流れに応じた事業展開を図っており、評価を得ている。今後も、県農林行政を補完して、農林業者の地位向上を図る事業展開に努める。	県職員・プロパー職員ともに融和し、効率的な事業執行を図っているが、事業の持続性と継続のためには、県職員には派遣法の制約もあるのでプロパー職員の質的量的な強化を図るとともに年代ごとの適正配置に努める。	組織の公益性を考慮し、収支均衡した運営に努めているが、収益が減少しているので事務費・管理費などの節約等により支出の削減を図り、健全経営をめざしている。	財政の規模縮小や農地集積の低迷などにより事業収入が減少の傾向にあるため、一般管理費などの削減に努めるとともに、事業量に応じた職員の適正な配置等を行い効率的な事業執行に取り組んでいる。
今後の事業展開の方向	当公社は、農林行政の一翼を担う組織として、県の補完的な業務を中心に安定的かつ健全な運営を行ってきた。しかし、近年の厳しい財政状況や農地価格の低迷等により、公社の収支の状況も厳しくなっている。公社の長期安定経営のためには、これまでの事業の進展を図るとともに、自主財源となる新たな事業(ソフト)を開発しその需要に応えるとともにそれがハードに繋がるような、小さな投資で大きな効果をあげる費用対効果を基本とした事業展開を図っていく。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
県計画との整合を図った公社運営の基本方針を定めており、特に問題ない。	県農林行政を補完する組織として、設立目的に沿った事業展開をしており、特に問題はない。	ほぼ適正に行われており、特に問題はない。	県や市町村からの受託が減少傾向にあることから、収益は漸減しているが、事務費・管理費等の節減により、毎年度若干の当期剰余金が計上されている。しかし、今後とも安定した公社運営を行うには、より一層の経費削減はもとより、新規分野の開拓に努める必要がある。	管理費・人件費とも削減に努めているが、事業収入の減少により、効率性の向上には繋がらない状況である。今後は、事業量に応じた合理的な人員配置などにより、効率的な事業執行に努める必要がある。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	<p style="text-align: center;">推進事項</p> <p>(当該団体に関係する行革大綱の推進事項を転記する。)</p> <p>【団体・事業の再編統合】</p> <p>○(財)茨城県農林振興公社の県有林管理等の業務(分収造林を除く。)のうち、除・間伐等の森林整備部門を平成15年度中に(株)いばらき森林サービスへ移管します。</p>		<p style="text-align: center;">取組み状況</p> <p>(左記の推進事項に対する取組状況及び今後の方向について記入する。)</p>	
法人担当課の意見	(所管課が、次の点から総合的な意見等を記入する。平成14年度及び平成15年度の経営評価結果に対する取組状況 平成16年度経営評価について上記5つの視点からの評価・分析及び今後の方針等 行革大綱の推進事項に係る取組状況及び今後の方針) 当公社は、県農林行政における中核的公益法人として、県計画に沿った事業展開を図っており、計画性、目的適合性、組織運営の適正性については、特段問題ないものとする。しかし、景気低迷等による農地保有合理化事業の停滞や受託事業の減少は、公社運営に深刻な影響を与え、事務費・管理費等の節減に努めているものの、収支状況は厳しい状態である。今後は、公社運営の健全性・効率性を向上させるため、合理的な人員配置を含めた事業の効率的な執行に一層努めるとともに、新規分野の開拓にも努める必要がある。			